

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
第2 四半期連結累計期間	14
第2 四半期連結会計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	9,376,706	5,277,366	22,216,465
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△412,300	114,408	668,837
四半期純利益（△純損失）又は当 期純利益（千円）	△310,855	32,147	401,329
純資産額（千円）	—	27,016,847	27,635,699
総資産額（千円）	—	34,210,829	35,314,489
1株当たり純資産額（円）	—	1,718.65	1,758.02
1株当たり四半期純利益（△純損 失）又は1株当たり当期純利益金 額（円）	△19.77	2.05	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	79.0	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,039,622	—	2,867,288
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△659,311	—	△375,131
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△397,395	—	△250,395
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	7,552,421	6,570,406
従業員数（人）	—	565	549

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第56期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第56期第2四半期連結会計期間及び第55期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	565（96）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	482（85）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
OEM事業(千円)	2,169,170
エレクトロニクス関連事業(千円)	2,956,258
その他の事業(千円)	29,494
合計(千円)	5,154,923

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
OEM事業(千円)	2,071,584	744,507
エレクトロニクス関連事業(千円)	5,455,869	9,453,870
その他の事業(千円)	277,615	8,500
合計(千円)	7,805,070	10,206,877

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
OEM事業(千円)	2,038,140
エレクトロニクス関連事業(千円)	2,964,049
その他の事業(千円)	275,175
合計(千円)	5,277,366

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
LGジャパン株式会社	1,603,000	30.4
コクヨファニチャー株式会社	1,412,875	26.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の一段の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株式市場の低迷、為替の急激な変動等により、景気の減速感が一層強まってまいりました。

このような大変厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向に合わせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めてまいりました。

しかしながら、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の需要は第1四半期連結会計期間と比較し、当第2四半期連結会計期間は持ち直したものの、景気後退局面の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要は大きく減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,277百万円となりました。

また、利益面に関しましては、営業利益89百万円、経常利益114百万円、四半期純利益32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、景気の悪化にともない、企業のオフィス家具関連投資は大幅に手控えられ、需要は減少傾向を示し、販売も低調に推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注が堅調に推移いたしました。

エクステリア部門におきましては、積極的な販売促進活動を行ったことによりオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売が低調に推移したことが、売上高に影響を与えました。

この結果、当セグメントの売上高は2,038百万円、営業損失は170百万円となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co., Ltd. で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、産業用バルブ向け電磁アクチュエータ需要は好調に推移したものの、金融機器向け、織機向け需要は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

画像処理検査装置部門におきましては、韓国顧客向け液晶検査装置の大口案件の販売等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は第1四半期連結会計期間と比較し、増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,964百万円、営業利益は219百万円となりました。

③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内部売上高を含む売上高が増加するなど、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は275百万円、営業利益は48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、7,552百万円とな

りました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、475百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額804百万円による支出の一方、売上債権の減少額620百万円、仕入債務の増加額219百万円による収入等により収入増となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、617百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が239百万円の支出となるとともに、OEM事業オフィス家具製品製造設備（メッキ設備）の更新等、有形固定資産の取得による支出384百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は34百万円となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は92百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

（1）主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（2）設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,740.5	11.07
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,042.3	6.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	403.1	2.56
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	305.8	1.94
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	283.9	1.80
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村	223.1	1.41
計	—	9,789.1	62.26

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社所有株式はすべて日本発條株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、919.1千株は信託財産に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15, 718, 800	157, 188	—
単元未満株式	普通株式 1, 000	—	—
発行済株式総数	15, 721, 000	—	—
総株主の議決権	—	157, 188	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	1, 200	—	1, 200	0. 01
計	—	1, 200	—	1, 200	0. 01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1, 112	998	910	846	850	774
最低 (円)	985	876	831	718	736	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,194,520	7,059,473
受取手形及び売掛金	9,397,865	13,253,580
有価証券	824,042	354,112
商品	63,557	34,043
製品	646,186	442,295
原材料	603,480	782,114
仕掛品	2,708,982	1,166,117
その他	701,467	552,339
貸倒引当金	△75,614	△105,769
流動資産合計	23,064,488	23,538,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,607,293	※1 1,638,428
機械装置及び運搬具（純額）	※1 983,384	※1 1,083,048
土地	4,396,641	4,396,641
その他（純額）	※1 388,071	※1 359,403
有形固定資産合計	7,375,390	7,477,521
無形固定資産	108,730	115,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,225	3,094,867
その他	1,316,709	1,314,370
貸倒引当金	△226,715	△226,017
投資その他の資産合計	3,662,218	4,183,221
固定資産合計	11,146,340	11,776,182
資産合計	34,210,829	35,314,489

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,797,648	4,904,919
未払法人税等	35,752	16,016
賞与引当金	353,491	340,747
役員賞与引当金	—	6,500
その他	996,398	1,316,796
流動負債合計	6,183,290	6,584,980
固定負債		
長期借入金	368,000	436,000
退職給付引当金	508,730	523,229
役員退職慰労引当金	122,680	128,800
その他	11,280	5,780
固定負債合計	1,010,691	1,093,809
負債合計	7,193,982	7,678,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,615,079	23,240,330
自己株式	△1,033	△1,033
株主資本合計	26,985,364	27,610,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,452	24,570
為替換算調整勘定	△5,969	513
評価・換算差額等合計	31,482	25,084
純資産合計	27,016,847	27,635,699
負債純資産合計	34,210,829	35,314,489

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	9,376,706
売上原価	8,325,594
売上総利益	1,051,111
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	327,888
賞与引当金繰入額	68,753
退職給付費用	27,289
役員退職慰労引当金繰入額	5,880
その他	1,095,084
販売費及び一般管理費合計	1,524,895
営業損失(△)	△473,783
営業外収益	
受取利息	30,892
受取配当金	23,726
その他	20,050
営業外収益合計	74,669
営業外費用	
支払利息	4,119
その他	※1 9,066
営業外費用合計	13,186
経常損失(△)	△412,300
特別利益	
貸倒引当金戻入額	29,362
その他	478
特別利益合計	29,841
特別損失	
投資有価証券評価損	35,975
その他	※2 20,559
特別損失合計	56,534
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993
法人税、住民税及び事業税	35,350
法人税等調整額	△163,489
法人税等合計	△128,138
四半期純損失(△)	△310,855

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	5,277,366
売上原価	4,375,151
売上総利益	902,214
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	158,924
賞与引当金繰入額	32,563
退職給付費用	10,356
役員退職慰労引当金繰入額	2,939
その他	607,986
販売費及び一般管理費合計	812,769
営業利益	89,445
営業外収益	
受取利息	18,356
受取配当金	12,500
その他	8,084
営業外収益合計	38,940
営業外費用	
支払利息	2,021
その他	※1 11,956
営業外費用合計	13,977
経常利益	114,408
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,712
その他	451
特別利益合計	5,164
特別損失	
投資有価証券評価損	35,975
特別損失合計	35,975
税金等調整前四半期純利益	83,598
法人税、住民税及び事業税	28,390
法人税等調整額	23,059
法人税等合計	51,450
四半期純利益	32,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)		△438,993
減価償却費		303,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△29,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△14,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△6,120
受取利息及び受取配当金		△54,619
支払利息		4,119
投資有価証券評価損益 (△は益)		35,975
売上債権の増減額 (△は増加)		3,855,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,598,291
仕入債務の増減額 (△は減少)		△106,493
その他		30,323
小計		1,988,086
利息及び配当金の受取額		53,080
利息の支払額		△4,139
法人税等の支払額		△29,606
法人税等の還付額		32,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,039,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△328,032
定期預金の払戻による収入		175,000
有価証券の償還による収入		99,620
有形固定資産の取得による支出		△510,276
有形固定資産の売却による収入		1,353
投資有価証券の取得による支出		△100,093
その他		3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△659,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△83,000
配当金の支払額		△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		△397,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		△899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		982,015
現金及び現金同等物の期首残高		6,570,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	7,552,421

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ267,873千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	(2) リース取引に関する会計基準等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用していましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7,608千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,806,071千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,535,797千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損 失7,031千円であります。
※2 特別損失のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚 染に関する処理費用20,449千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損 失7,031千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	8,194,520
預入期間が3か月を超える定期預金	△642,099
現金及び現金同等物	7,552,421

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,721,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,220株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,038,140	2,964,049	275,175	5,277,366	—	5,277,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,308	35	331,081	332,425	(332,425)	—
計	2,039,449	2,964,084	606,257	5,609,791	(332,425)	5,277,366
営業利益又は営業損失 (△)	△170,080	219,452	48,188	97,560	(8,114)	89,445

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,140	4,601,631	525,934	9,376,706	—	9,376,706
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,809	137	595,576	598,523	(598,523)	—
計	4,251,949	4,601,769	1,121,510	9,975,229	(598,523)	9,376,706
営業利益又は営業損失 (△)	△444,210	△72,201	54,040	△462,371	(11,412)	△473,783

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で178,561千円、「エレクトロニクス関連事業」で80,562千円それぞれ増加し、営業利益が「その他の事業」で8,749千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で12,160千円減少するとともに、「エレクトロニクス関連事業」で4,405千円増加し、営業利益が「その他の事業」で146千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,718円65銭	1株当たり純資産額 1,758円02銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△310,855	32,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△310,855	32,147
期中平均株式数(株)	15,719,780	15,719,780

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 6 日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡理一郎

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

小松

聡

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。